

I 要旨

1 調査目的

本県におけるデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）推進に向けた取組を効果的に進めるため、県内中小企業者のDXの実態把握、課題分析等を行った。

2 調査方法

(1) 調査期間

令和4年7月から令和4年9月まで

(2) 調査対象者

県内中小企業者 3,000社

(3) 調査方法

① アンケート調査

（調査方法） 郵送による調査票の配付

（回収方法） 郵送及びアンケート専用Web回答フォームによる回収

（調査期間） 7月22日～8月8日

② ヒアリング調査

（調査方法） アンケートに回答した県内中小企業者のうち、DXの取組が推進されている企業及び推進されていない企業からそれぞれ調査対象を選定し、ヒアリング調査を実施。

（調査期間） 9月2日～9月16日

(4) アンケート回収数(回収率)

1,394件（46.5%）

<アンケート調査の業種別の回答企業数>

業種	件数	割合
製造業	213件	15.3%
卸売業、小売業	307件	22.0%
宿泊業、飲食サービス業	102件	7.3%
建設業	207件	14.8%
運輸・郵便業	78件	5.6%
不動産業、物品賃貸業	34件	2.4%
その他	453件	32.5%

3 調査結果及び施策の方向性

(1) デジタル化・DX推進の取組状況

(調査結果)

- デジタル化に取り組んでいる県内中小企業者は76.9%となっており、全国91.8%と比較すると低い。【P.4『① デジタル化の取組状況』参照】
- 一方で、DX推進の必要性を認識している県内中小企業者の割合は77.4%となっており、全国58.9%と比較すると高い。【P.4『② DX推進の取組状況』参照】

(施策の方向性)

- デジタル化への取組は全国より低くなっているものの、DXの必要性を認識している割合は全国を上回っていることから、DX推進に係る企業のニーズは高く、県等がこれを支援する意義や必要性が認められる。

(2) DX推進に取り組む主な理由・目的

(調査結果)

- DX推進に取り組む主な理由・目的は、割合の高いものから「業務効率化(84.5%)」「働き方改革への対応(62.6%)」「競争力の強化(33.2%)」の順である。【P.5『(2) DX推進に取り組む主な理由・目的』参照】

(施策の方向性)

- DXが本来目的としている「競争上の優位性確立」を見据えている企業の割合が低いことから、官民が一体となって、DX推進の意義・効果・目指す姿などについて意識を統一し、普及啓発することが重要である。

(3) DX推進の取組にあたっての課題

(調査結果)

- DX推進の取組にあたっての課題としては、「ITに関わる人材の不足(34.2%)」「DXに関わる人材の不足(34.0%)」「人材育成が難しい(29.0%)」となっている。【P.6『① DX推進の取組にあたっての課題』参照】
- 『DX推進の取組状況』と『DX推進の取組にあたっての課題』のクロス集計結果から、DX推進の必要性を認識している者に共通してITやDX推進に関わる人材、予算の不足などが課題として挙げられている。そのうち「必要だと思うが取り組めていない」と回答した者については、「何から始めてよいかわからない」「具体的な効果・成果が見えない」などの課題を挙げている。【P.6『② DX推進の取組状況別の課題』参照】

(施策の方向性)

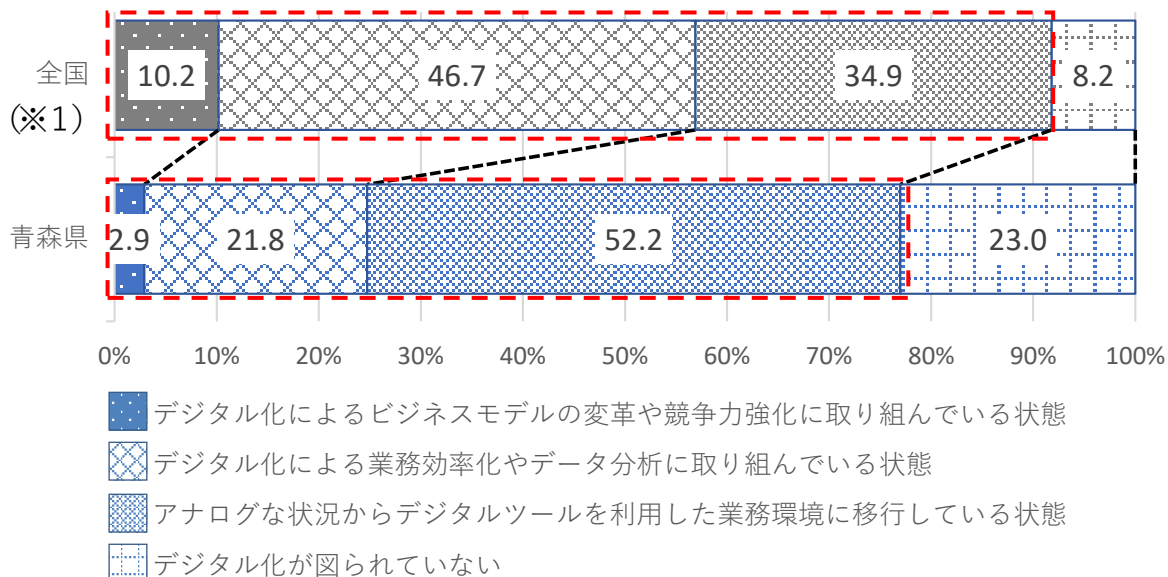
- 人材不足や情報不足が課題となっていることから、DX推進の取組フェーズに合わせて、「情報提供」、「伴走型支援」、「人材育成・確保」、「経費助成」などの様々な支援を行うことが重要である。

4 調査結果（概要）

(1) デジタル化・DX推進の取組状況

① デジタル化の取組状況（P.42-P.43 参照）

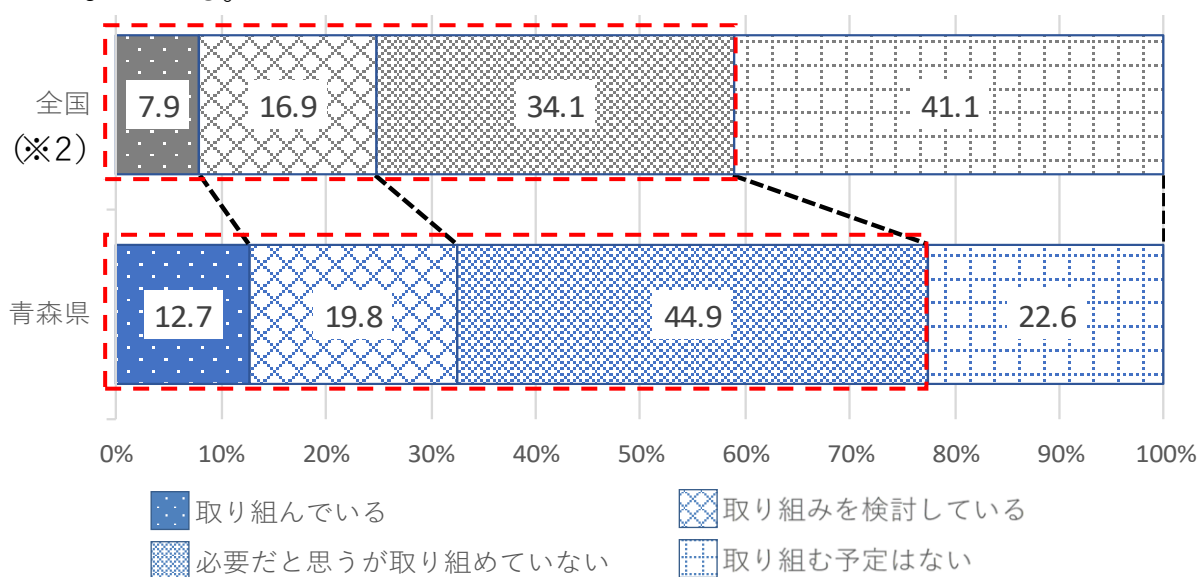
「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」を含め、デジタル化に取り組んでいる県内中小企業者の割合は76.9%（全国91.8%）となっている。



※1 「2022年版中小企業白書（中小企業庁）」から引用

② DX推進の取組状況（P.45-P.46 参照）

DXの必要性を認識している割合（DX推進に「取り組んでいる」「取り組みを検討している」「必要だと思うが取り組めていない」の計）は77.4%（全国58.9%）となっている。

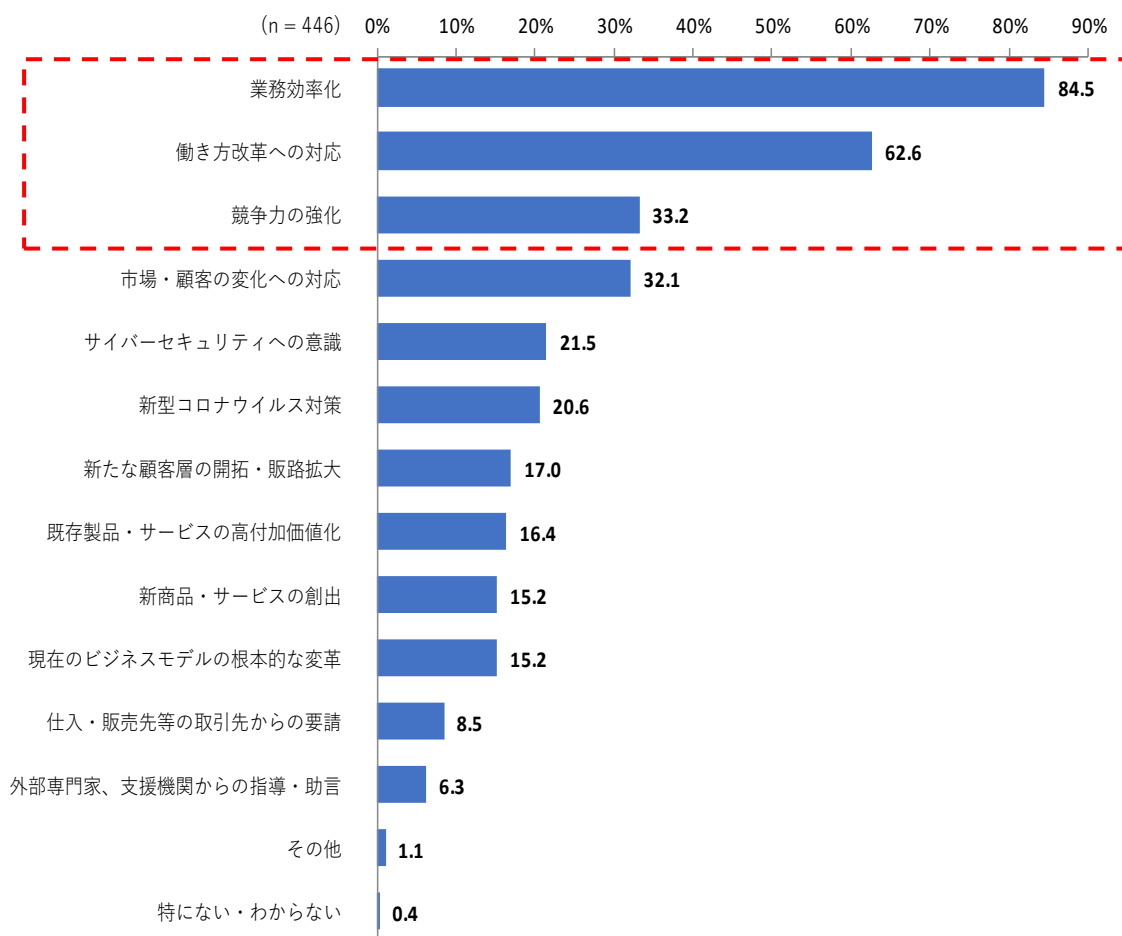


※2 「中小企業のDX推進に関する調査

（令和4年5月（独）中小企業基盤整備機構）」から引用

(2) DX推進に取り組む主な理由・目的 (P47-P48 参照)

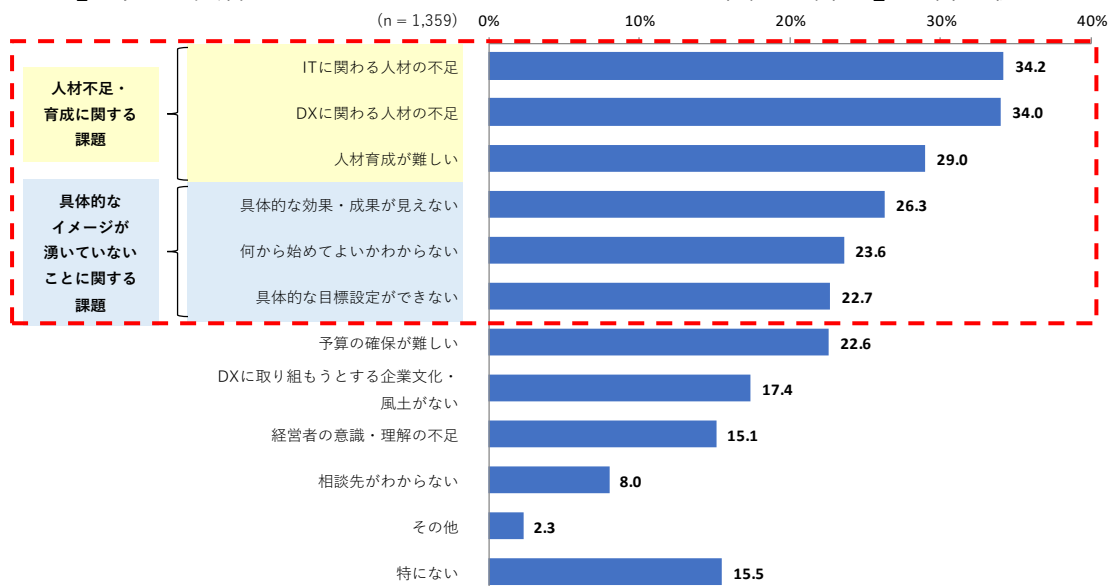
DX推進に「取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した県内中小企業者がDX推進に取り組む主な理由・目的の割合は、「業務効率化」(84.5%)が最も高く、次いで「働き方改革への対応」(62.6%)、「競争力の強化」(33.2%)の順となっている。



(3) DX推進の取組にあたっての課題

① DX推進の取組にあたっての課題 (P52 参照)

「DX推進の取組にあたっての課題」としては、「ITに関わる人材の不足」等の『人材不足・育成に関する課題』の群が上位となり、次いで「具体的な効果・成果が見えない」等の『具体的なイメージが湧いていないことに関する課題』の群が続いている。



② DX推進の取組状況別の課題 (P53 参照)

DXの必要性を認識 (DX推進に「取り組んでいる」「取り組みを検討している」「必要だと思うが取り組めていない」) している県内中小企業者の回答としては、『人材不足・育成に関する課題』の割合が総じて高い。

また、「必要だと思うが取り組めていない」と回答した中小企業者は、「具体的な効果・成果が見えない」、「何から始めてよいかわからない」といった『具体的なイメージが湧いていないことに関する課題』がDX推進に「取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した者より高くなっている。

